

これからの 地域社会のために

川崎市議会議員(中原区)

いど清貴

きよたか

私たち市議会議員の役割は、市民の代表として、市政の方針を決定したり、市政の運営を監視したりすることです。



令和7年第2回市議会定例会のご報告

「令和7年第2回市議会定例会」が6月2日から開会し、議案19件が提案され、マイナンバーの交付体制の強化や障害者支援施設における指定管理者の指定など、それぞれ審議・議論しました。6月11日には所属するみらい市議会議員団の代表質問が行われ、6月20日には一般質問に臨み、すべての議案が可決され、6月25日に閉会いたしました。今号では一般質問の内容についてご報告いたします。



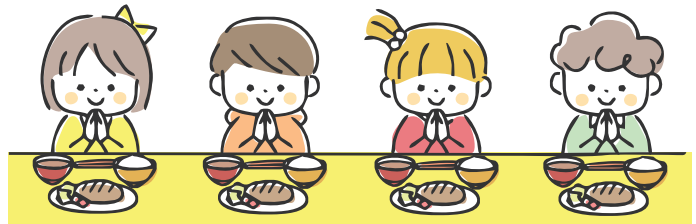
▲議場で質問をするいど清貴

学校給食の“時間”に注目を ～子どもの声から見える課題～

学校給食については、「無償化」「食の安全性」「食材費の高騰」などがニュースでも取り上げられる機会が増えています。

一方で、子どもたちの視点から給食を見てみると、昨年本市が実施した「学校給食に関するアンケート結果」、小学生の36.6%、中学生の47%が「食べる時間が短い」と回答。また、保護者の34.9%も「食べる時間が足りない」と感じていることが明らかになりました。

では、実際の給食時間はどうなっているのでしょうか。現在、川崎市は準備から片付けまでを含めた給食時間の中で、20分以上の食事時間の確保を各学校に求めています。ただし、時間



の配分は学校ごとの判断に委ねられており、市としてもその実態を十分に把握できていないのが現状です。確保できている学校とそうでない学校があると考えられます。

また、食事時間が短いことによる影響について尋ねたところ、川崎市は「適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること」など、学校給食法に定められた目標の達成や、児童生徒の健全な心身の発達にも関わる重要な課題であるとの認識を示しました。

他都市では、準備や配膳の効率化によって食事時間を確保したり、残食率を減らす工夫を行ったりするなどの取組が進められています。今回の質問を通じて、川崎市としてもこうした問題意識を共有し、今年度は効果のあった取組を絞って事例を収集し、各学校に共有していく方針が示されました。

子どもたちが「安心しておいしい給食を食べられる」よう、引き続き現場の声に寄り添いながら、取り組みを後押ししてまいります。

安心して受けられる妊婦健診へ 135,000円に大幅増額

～補助制度の課題と展望～

妊婦健診は、妊娠確定から出産までの母体と胎児の健康状態を定期的に確認する、大切な検診です。これまで「健診費用が高すぎる」「補助額が足り



ない」といった声が寄せられており、実際に調査を行ったところ、今年7月以前は総額89,000円

分の補助にとどまっていた。一方、市立病院におけるモデルケースでは、健診費用の総額が約15万円に達することもあり、大きな乖離がある実態が明らかとなりました。

こうした状況を踏まえ、本年7月から助成額が135,000円に大幅増額され、「受診券方式」も導入されました。この新しい方式では、医療機関と健診結果を共有できるようになり、妊娠期から切れ目のない支援につなげられる仕組みが整備されつつあります。

一方で、受診券ごとに金額が設定されているため、健診費用と補助額に差が出るケースもあり、助成が実質的に全額活用されない課題も生じています。

この制度の目的は、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けられる環境を整えることです。今定例会において、課題を指摘し助成効果を最大限に発揮できるよう、受診券の金額構成や使用ルールの柔軟な見直しを要望しました。

水難事故から子どもを守る教育をもっと実践的に

近年、気候変動の影響で河川の増水や急な天候変化が増えており、水難事故が中学生以下の年代でも依然として一定数発生しています。その中で、「命を守る教育」として注目されているのが、実際に服を着たまま水中に入る着衣水泳です。着衣のまま浮く、救助を待つといった実技を通じて、子どもたちに“万が一”の対応力を身につけてもらうことが重要だと考え、本定例会で取り上げました。

川崎市では昨年度、小学校114校のうち82校で主に5・6年生を対象に、6～9月の期間に1回程度、着衣水泳が実施されていました。

しかし、その実施は各学校の判断に委ねられており、統一的な基準や実技方針がないのが現状です。

川崎市としても着衣水泳の意義を認識しており、今後は民間施設や外部指導者の活用も含め、環境面や教職員の負担軽減と合わせて、計画的に着衣水泳を含む水泳授業の効果的な実施について検討を進めていくとの答弁がありました。

自ら命を守る力は座学だけでは身につけません。今後も実技教育の充実に向けた取組を注視してまいります。



地域に開かれた持続可能なまちづくり

武蔵中原駅前のまちづくり ～再開発に市はどう関与するのか～



6月、富士通株式会社より「富士通テクノロジーパーク(中原区)」の再開発計画が発表されました。地元では「何ができるの?」「暮らしにどんな影響があるの?」といった期待や関心の声が高まっています。

川崎市としても、この再開発を地域の魅力や利便性の向上につなげるため、都市計画や交通政策などの観点から適切に関与していく姿勢が示されました。

また、再開発に伴う地域回遊性の向上や周辺道路の整備、平常時・災害時における市民利用の在り方についても、富士通株式会社や地元関係者と連携しながら、今後検討していくとのことです。

企業が行うプロジェクトが、地域に開かれた持続可能なまちづくりのモデルとなるよう、引き続き注視するとともに、今後も魅力的なまちづくりに必要な提案を行ってまいります。

先進的かつ的確な政策展開

政策を「見える化」する力 ～データで変わる行政運営～

「感覚や慣例による判断」ではなく、「データに基づいた政策形成」を行う。これがEBPM(Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)の考え方です。近年、国や自治体でも導入が進んでおり、川崎市においてもその取組が始まっています。

川崎市は政令指定都市として、人口約155万人を有し、産業集積地として多様な行政データを保有しています。こうした資源を活かし、先進的かつ的確な政策展開を行うことが求められ

ています。

今回の質問では、データ利活用の現状と課題を確認した上で、部局横断の連携強化、実データの活用推進、そして市民に開かれた「見える化」の取組を提案しました。

今後、EBPMの仕組みを政策形成や行政評価のプロセスにどう定着させていくかが重要なポイントです。引き続き、透明性が高く根拠ある政策が、市民の信頼と共感を得られるよう、データ活用の推進に取り組んでまいります。

EVIDENCE

【エビデンスの具体例】

- 調査結果: 市民意識調査、健康・生活実態調査、医療ビッグデータ分析結果(診療・介護・健診データ)など
- 統計データ: 人口統計、将来人口推計データ、交通量・乗降客数・歩行者数データ、医療・介護・保険統計など
- 事例: 施策効果事例(例:がん検診率向上、産後ケア利用促進)、健康改善事例、他都市のEBPM先行事例
- 専門家の意見: 学術論文、政策評価に関する有識者会議意見、大学や研究機関との共同研究レポート
- 客観的な資料: オープンデータポータル統計資料、議事録、施策評価報告書、行政文書、写真、図面

政策提案が前進! 「いつでも使えるAED」整備が実現

昨年の予算審査特別委員会で、24時間使えるAEDの設備拡充の必要性を提起し、屋外やコンビニへの設置を提案しました。当時は468台中、24時間365日使えるのは47台(約10%)にとどまっており、そうした現状を受け、今年度はコンビニ設置を前提とした予算が組まれ、

「AEDの日」の日である7月1日に、川崎市とセブン-イレブンがAED設置協定を締結しました。

市内208か所のセブン-イレブン各店舗に設置されることで、いつでも誰でも使えるAED整備が大きく前進します。今後の課題は「設置」から「活用」になってきます。そこで今後は「使える人」

の育成も重要と考えています。

私はこれまでも子ども向け応急手当の教育導入や応急手当講習の受講しやすい体制づくりを提案してきました。“設置して終わり”ではなく、“使える体制”に向けて、引き続き取り組んでまいります。

PROFILE

いど清貴(37歳)

1987年11月20日生まれ、中原区下小田中に在住
拓殖大学卒業後、富士通グループに入社社会社員を経て
2023年4月施行の第20回統一地方選挙
中原区選挙区より挑戦、6,619票を獲得し初当選、
2023年5月より川崎市議会議員
会派: みらい川崎市議会議員団、文教委員会

いど清貴
きよたか
YES, I DO!



詳しくは
ホームページを
ご覧ください



LINEからも対話できますので
お気軽にご連絡ください。



LINE